

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金特別勘定の運用状況と組入れ投信の運用レポート

ワールド・ミックス40(バランス指向)

2021年3月末



- 「組入れ投信の運用レポート」は、各特別勘定で組み入れる投資信託の運用レポートであり、参考情報として掲載しております。ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 ^が 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

＜ワールド・ミックス40(バランス指向)の運用状況＞



[3月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月初は、米長期金利の上昇への警戒感からもみ合いとなりました。その後は、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の追加経済対策による景気回復への期待感などから、景気敏感株を中心に月央にかけて上昇しました。月後半は、欧州の新型コロナウイルス感染者数が増加したことや年度末を控えた機関投資家による持ち高調整の売りなどが警戒され、上値の重い展開となりました。また、日銀がETFの買入れ対象から、日経平均株価連動型を除外すると決定したことが一部の値がさ株の重石となりました。

月末の日経平均株価は29,178.80円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

月前半は、市場では日銀による長期金利の容認する変動幅拡大への思惑が強かったものの、日銀総裁が「(変動幅拡大が)必要とも適当とも思っていない」と発言したことで国債への買いが加速する場面などがあり、利回りは低下基調で推移しました。月後半は、日銀金融政策決定会合で、従来「概ね±0.1%幅から、その倍程度」と説明していた容認変動幅を「±0.25%程度に明確化する」ことが決定され、市場では金利上昇容認との見方から利回りは上昇する局面がありました。しかし、日銀総裁が会見で、今回の措置で長期金利操作の方針に変更はなく、現時点で「変動幅を拡大したわけではない」ことを説明すると、利回りは緩やかな低下基調推移に戻りました。

月末の10年国債利回りは0.120%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、長期金利の上昇を受けて市場の警戒感が高まり下落する場面もあったものの、ISM製造業景況指数や雇用統計など一部の堅調なマクロ経済指標が好感されたことや、1.9兆ドル規模の大型追加経済対策の成立により個人消費の回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進んでいることを背景に経済正常化への期待が高まったことなどから上昇しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

米国における大型追加経済対策の成立を受けて投資家のリスク選好の動きが強まったことや、ECBが資産購入ペースの引き上げを決定したこと、3月のユーロ圏景況感指数などの一部の堅調なマクロ経済指標が好感されたことなどを背景に上昇しました。

月末のNYダウは32,981.55ドルで、ドイツDAX指数は15,008.34で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

経済活動の再開や大規模な追加経済対策の成立を受けて、米国の景気やインフレの上振れ可能性が意識される中、FRBが実質ゼロ金利政策の長期化を示唆した一方で、FRB議長が足元の長期金利上昇をけん制する姿勢を示さなかったことや、FRBが米銀に対する資本規制の緩和措置の打ち切りを決定したことなどから、利回りは月を通じて上昇が続きました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

ECBが資産購入ペースの加速を決定し市場の長期金利上昇をけん制する姿勢を強めたことや、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けてユーロ圏主要国が相次いで行動制限の強化を決定したことからリスク回避姿勢が高まり、利回りは低下しました。

月末の米国10年国債利回りは1.742%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.293%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

月前半は、米ドル円は米長期金利の上昇とともに円安ドル高が進みました。その後は、FOMCや日銀金融政策決定会合の結果に注目が集まりましたが、あまり手掛かりとはならず一進一退の動きが続きました。月末にかけては、米長期金利が再び上昇基調となったことをうけ、米ドル円は節目の110円を突破して、取引を終えました。

ユーロは対円で上昇となりました。

月初は、ユーロ円は緩やかに上昇しました。その後、ECB理事会で次期四半期にかけてかなり速いペースで資産購入を実施することが発表され、当初ユーロは売られました。すぐに切り返し、ユーロ円は2018年11月以来となる130円台を示現しました。しかし、原油価格の下落やドイツのロックダウン計画発表を受けユーロは大きく売られました。月末にかけては、欧州金利の上昇を受け、ユーロ円は反発に転じました。

月末のドル円は110.71円で、ユーロ円相場は129.80円で終了しました。

2021年3月度

マンスリー レポート

<ワールド・ミックス40(バランス指向)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	167.1915	163.1083

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	2.50%	4.23%	17.54%	67.19%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:千円、%)

	2021年3月末	
	金額	構成比
短期資金等	1,259	3.1
その他有価証券(バランス30VA1等)	39,411	96.9
合計	40,670	100

*投資信託は会計上はその他の有価証券に区分されます。

[3月の運用経過]

<運用内容>

期を通して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の設定する投資信託<バランス30VA1(適格機関投資家専用)>と<日本株式インデックス・オープン VA1(適格機関投資家専用)>の組入れ比率を高水準に維持しました。

<運用結果>

3月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で2.50%の上昇となりました。
設定来のユニットバリュー騰落率は67.19%の上昇となりました。
また、3月末のユニットバリューは167.1915となっております。

<ワールド・ミックス40(バランス指向)の運用状況>



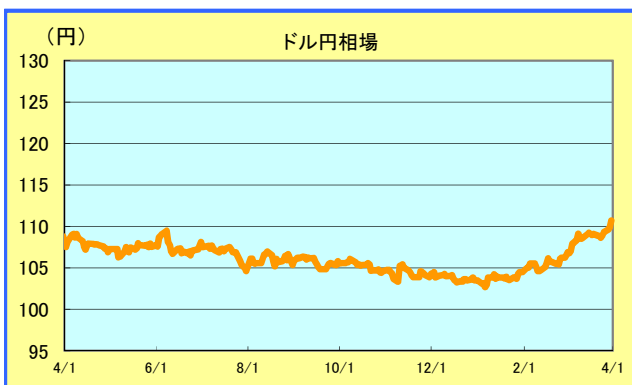
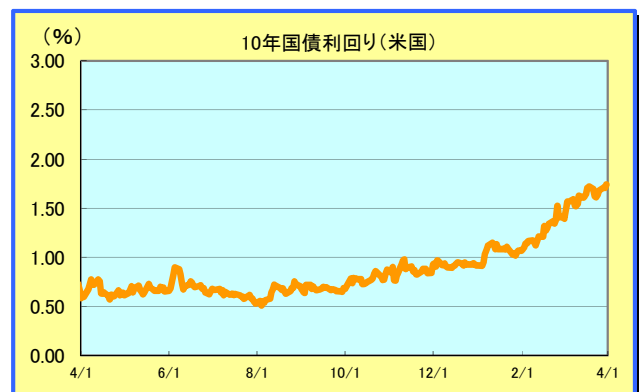
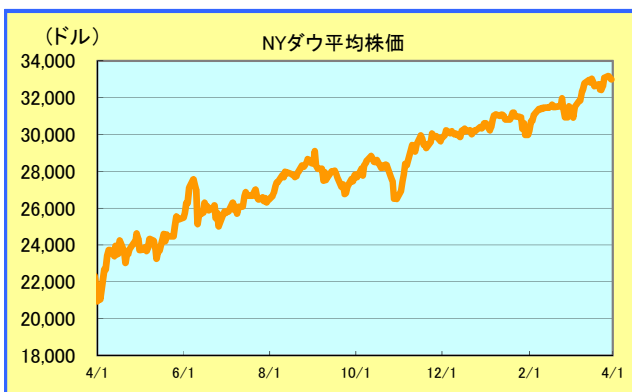
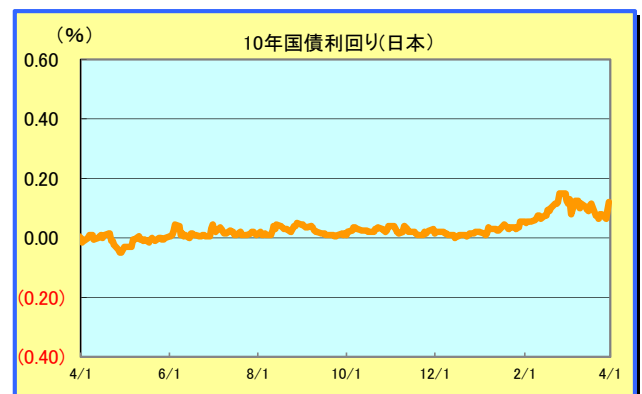
ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2020/4/30	146.1422
2020/5/31	150.8312
2020/6/30	150.9858
2020/7/31	151.8927
2020/8/31	154.9678
2020/9/30	154.4742
2020/10/31	152.5085
2020/11/30	159.1237
2020/12/31	160.4037
2021/1/31	161.1175
2021/2/28	163.1083
2021/3/31	167.1915

運用環境の推移<直近1年間>



【組入投資信託の運用状況】

特別勘定の名称: ワールド・ミックス40(バランス指向)

バランス30VA1 (適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではございません。
 ・特別勘定には投資信託のほかに、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2021年3月31日現在



① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
19,562 円	40 円	626 百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
470,868 百万円	620,121 百万円	501,164 百万円	293,645 百万円

② 当ファンドの運用状況



(単位: %)

【騰落率】

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	2.90	3.53	7.08	14.20	14.77	96.16
参考指数	2.33	3.05	6.71	13.96	13.75	92.43
差	0.57	0.48	0.37	0.24	1.03	3.73

【資産構成比と基準価額貢献度(月次)】

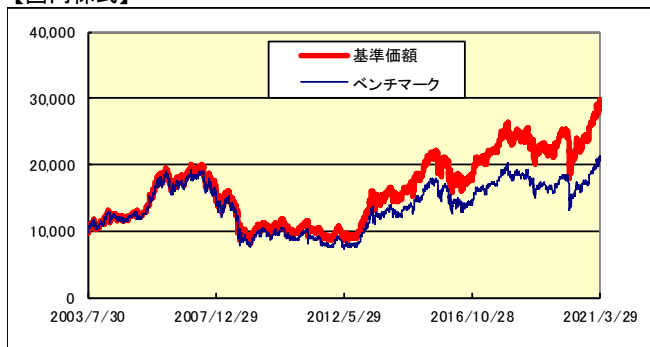
(単位: %)

資産	月末時価 構成比	基本 資産配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	15.7	15.0	0.7	0.86
国内債券 (短期金融資産込)	33.7	35.0	-1.3	0.24
外国株式	16.1	15.0	1.1	1.01
外国債券	34.5	35.0	-0.5	0.83
その他	-	-	-	-0.03
合計	100.0	100.0	-	2.90

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
 (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流出入要因他です。
 (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

③ 資産(マザーファンド)毎の運用状況

【国内株式】



<騰落率>

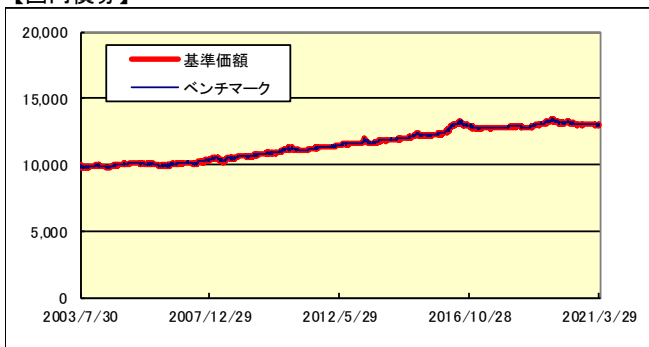
(単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	5.70	9.24	21.51	42.14	22.18	88.31
ベンチマーク	4.80	8.27	20.21	39.27	13.85	28.69
差	0.90	0.97	1.30	2.87	8.33	59.62

<市場の動き>

国内株式市場は上昇しました。月初は、米長期金利の上昇への警戒感からもみ合いとなりました。その後は、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の追加経済対策による景気回復への期待感などから、景気敏感株を中心に月央にかけて上昇しました。月後半は、欧州の新型コロナウイルス感染者数が増加したことや年度末を控えた機関投資家による持ち高調整の売りなどが警戒され、上値の重い展開となりました。また、日銀がETFの買い入れ対象から、日経平均株価連動型を除外すると決定したことが一部の値がさ株の重石となりました。

【国内債券】



<騰落率>

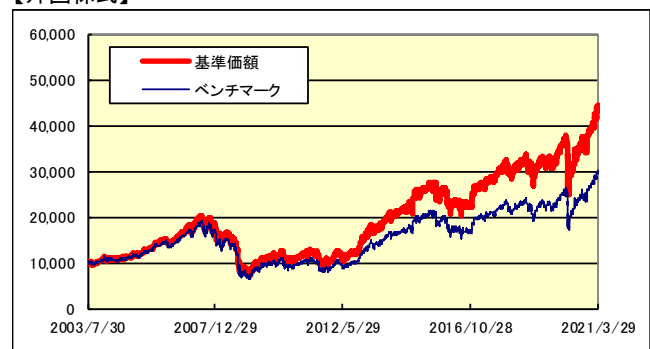
(単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	0.70	-0.38	-0.40	-0.71	0.97	40.49
ベンチマーク	0.70	-0.38	-0.39	-0.70	1.00	41.02
差	0.00	0.00	-0.01	0.00	-0.03	-0.53

<市場の動き>

国内債券市場では、10年国債利回りが0.120%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、市場では日銀による長期金利の容認する変動幅拡大への思惑が強かったものの、日銀総裁が「(変動幅拡大が)必要とも適当とも思っていない」と発言したことで国債への買いが加速する場面などがあり、利回りは低下基調で推移しました。月後半は、日銀金融政策決定会合で、従来「概ね±0.1%幅から、その倍程度」と説明していた容認変動幅を「±0.25%程度に明確化する」ことが決定され、市場では金利上昇容認との見方から利回りは上昇する局面がありました。しかし、日銀総裁が会見で、今回の措置で長期金利操作の方針に変更はなく、現時点で「変動幅を拡大したわけではない」と説明すると、利回りは緩やかな低下基調推移に戻りました。

【外国株式】



<騰落率>

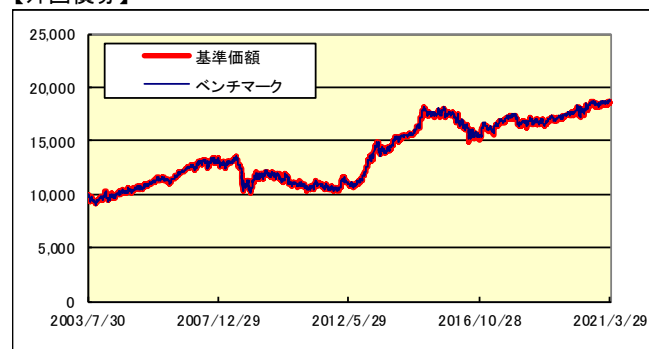
(単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	6.70	12.61	25.60	56.68	52.66	253.78
ベンチマーク	5.81	11.60	24.37	54.37	42.97	130.82
差	0.89	1.00	1.23	2.31	9.69	122.96

<市場の動き>

米国株式市場は上昇しました。長期金利の上昇を受けて市場の警戒感が広がり下落する場面もあったものの、ISM(米供給管理協会)製造業景況指数や雇用統計など一部の堅調なマクロ経済指標が好感されたことや、1.9兆ドル規模の大型追加経済対策の成立により個人消費の回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進んでいることを背景に経済正常化への期待が高まったことなどから上昇しました。欧州株式市場は上昇しました。米国における大型追加経済対策の成立を受けて投資家のリスク選好の動きが強まったことや、ECB(欧州中央銀行)が資産購入ペースの引き上げを決定したこと、3月のユーロ圏景況感指数などの一部の堅調なマクロ経済指標が好感されたことなどを背景に上昇しました。

【外国債券】



<騰落率>

(単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	2.36	1.24	1.61	4.18	12.81	203.38
ベンチマーク	1.41	0.76	1.26	4.27	12.39	207.48
差	0.95	0.48	0.35	-0.09	0.42	-4.10

<市場の動き>

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。経済活動の再開や大規模な追加経済対策の成立を受けて、米国の景気やインフレの上振れ可能性が意識される中、FRB(米連邦準備理事会)が実質ゼロ金利政策の長期化を示唆した一方で、FRB議長が足元の長期金利上昇をけん制する姿勢を示さなかったことや、FRBが米銀に対する資本規制の緩和措置の打ち切りを決定したことなどから、利回りは月を通じて上昇が続きました。ドイツ10年国債利回りは、低下(価格は上昇)しました。ECB(欧州中央銀行)が資産購入ペースの加速を決定し市場の長期金利上昇をけん制する姿勢を強めたことや、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けてユーロ圏主要国が相次いで行動制限の強化を決定したことからリスク回避姿勢が高まり、利回りは低下しました。

<各資産のベンチマーク(グラフはバランス30VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示。)>

- 国内株式 東証株価指数(TOPIX)
- 国内債券 NOMURA-BPI 総合
- 外国株式 MSCIコクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)
- 外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

【組入投資信託の運用状況】

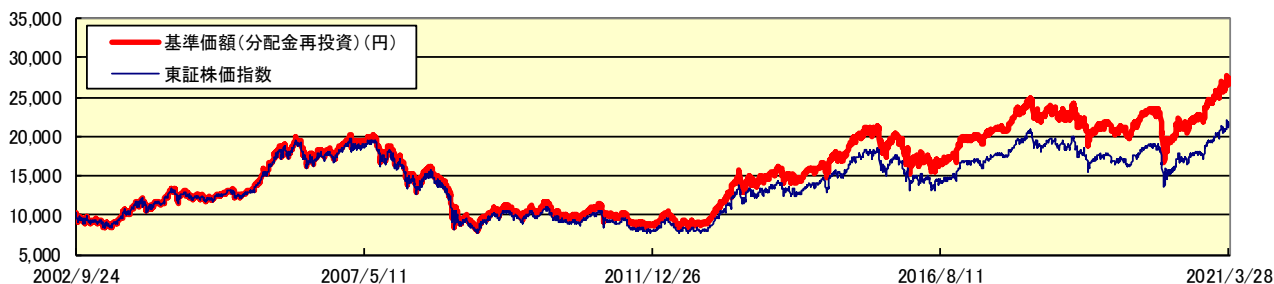
特別勘定の名称:ワールド・ミックス40(バランス指向)、ワールド・ミックス60(成長指向)、ワールド・ミックス80(積極指向)
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
・特別勘定には投資信託のほかに、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2021年3月31日現在



① 基準価額推移グラフ(東証株価指数(TOPIX)は当初設定日を10,000として指数化。データは設定日から基準日までを表示。)



※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

② 当月末基準価額

基準価額	27,000 円
既払分配金(課税前)	60 円
純資産総額	381 百万円

③ 資産構成比(対純資産、%)

マザーファンド	99.95
短期金融資産等	0.05
合計	100.00

【マザーファンドの資産構成比(対純資産、%)】

株式	98.39
株式先物取引	1.56
短期金融資産等	0.05

銘柄数: 2,111

④ 騰落率

(単位:%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	5.64	9.06	21.11	41.22	19.89	171.08
東証株価指数(TOPIX)	4.80	8.27	20.21	39.27	13.85	113.31
差	0.84	0.79	0.90	1.95	6.04	57.77

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

⑤ 業種別組入比率(マザーファンド)

(単位:%)

業種	ファンド	市場	差
水産・農林業	0.09	0.09	▲ 0.00
鉱業	0.17	0.17	0.00
建設業	2.41	2.41	▲ 0.00
食料品	3.33	3.33	0.00
繊維製品	0.49	0.49	0.00
パルプ・紙	0.25	0.25	0.00
化学	7.38	7.38	▲ 0.00
医薬品	5.51	5.51	▲ 0.00
石油・石炭製品	0.45	0.45	0.00
ゴム製品	0.61	0.61	0.00
ガラス・土石製品	0.83	0.83	0.00
鉄鋼	0.78	0.78	0.00
非鉄金属	0.77	0.77	0.00
金属製品	0.64	0.64	0.00
機械	5.67	5.67	0.00
電気機器	17.48	17.47	0.00
輸送用機器	7.36	7.36	0.00
精密機器	2.54	2.54	0.00

業種	ファンド	市場	差
その他製品	2.38	2.38	0.00
電気・ガス業	1.37	1.37	0.00
陸運業	3.42	3.42	0.00
海運業	0.24	0.24	▲ 0.00
空運業	0.46	0.46	0.00
倉庫・運輸関連業	0.17	0.17	0.00
情報・通信業	9.22	9.22	0.00
卸売業	4.79	4.79	0.00
小売業	4.70	4.70	0.00
銀行業	5.16	5.16	0.00
証券・商品先物取引業	0.79	0.79	▲ 0.00
保険業	1.85	1.85	0.00
その他金融業	1.12	1.12	▲ 0.00
不動産業	2.03	2.03	▲ 0.00
サービス業	5.58	5.59	▲ 0.01
合計	100.00	100.00	—

ファンド: 株式資産に占める割合(%)

市場: 東証株価指数(TOPIX)構成比

業種: 東証33業種分類

⑥ 組入上位15銘柄(マザーファンド、対株式資産比)

(単位:%)

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.26
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.71
3 ソニー	電気機器	2.71
4 キーエンス	電気機器	1.84
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.49
6 リクルートホールディングス	サービス業	1.38
7 任天堂	その他製品	1.32
8 信越化学工業	化学	1.26

銘柄名	業種	比率
9 武田薬品工業	医薬品	1.24
10 日本電信電話	情報・通信業	1.22
11 日本電産	電気機器	1.21
12 ダイキン工業	機械	1.06
13 第一三共	医薬品	1.03
14 東京エレクトロン	電気機器	1.02
15 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.02